

近代企業管理の形成と労働者階級

丸 山 恵 也

はしがき

- 一、「二重の意味での自由」な賃労働者の形成
 - 二、資本主義的管理の生成と結合労働
 - 三、マニユファクチュア経営と部分労働者の形成
 - 四、資本主義企業の確立と工場管理
 - 五、労働の社会化と労働者階級の発達
- むすび

はしがき

現代資本主義社会の特徴は、社会の全領域に企業の管理システムが関与し、それが企業の社会支配の手段として、機能していることである。こうした企業による管理社会の形成には、今日、象徴的にみられる情報通信・処理技術の発達が大きく寄与しているというまでもない。

このように、現代社会における管理といえ、それはただちに企業による支配を意味するものとして理解される。

近代企業管理の形成と労働者階級

しかし、管理にはもともと別な意味があった。それは管理が元来、結合労働に不可避的に必要な機能として形成され、その機能は個別的諸労働の調整と規制を担い、全体を目的意識的に制御する役割をはたすといったものであった。したがって管理は本来的にいつて労働と対立するものではないばかりか、それは企業労働のひとつとして労働とは相互補完、相互依存の関係にある。このように管理機能は労働と一体化し、そのなかに包含されていたものが、結合労働の発展により労働から分離・自立してきたものであり、これが階級支配に規定されて決定的に分裂し、その結果、労働に対する支配に転じたものである。

このようにみてくれば、結合労働から不可避的に必然化した制御機能を担うものとしての管理は、労働が本来的にもつ目的意識性や創造性といったものを否定するどころか、むしろそれとは反対に、諸労働の創造性の発展を促し、それをひとつの全体の意志にまとめあげ、労働者自身の自己実現をはかると同時に、その成果の社会的還元を確認することなのである。そして、このような本来の制御としての管理機能は、諸労働者の共同意志に支持され、その委託をうけたものである。その意味で、管理は労働者のイニシヤティブのもとに存在するといえる。したがって、管理の担い手は特定の人格にもともと骨化する性質のものではないのである。しかし、この管理機能は、高度の精神的力を要するだけに、これが分業労働のなかで特殊な位置を占め、容易に転化しうる特徴をもつものである。資本主義企業の管理はまさしくこのことをしめしている。資本主義企業にあって管理は、生産手段の所有者である資本家のもものとなり、彼らの蓄積目的のための支配の手段となる。ここでは労働過程を目的意識的に指揮するのは資本ないしはその代行者である経営者であって、労働の共同性、全体性、創造性は、資本のより大きな利潤の獲得をめざす目的のまえに、疎外された部分労働におしこめられてしまう。ここでは労働者が剰余価値をうみだす材料としてしか存

在意味はなくなり、管理は支配、抑圧、搾取の機能の発展をめざし、管理組織を官僚制階層組織として体系化し、管理手段を自動的システムにまで展開させているのである。⁽¹⁾

以上みてきたように資本主義的管理は、その生産過程の二重性を反映し、二重の性格をもつものであるが、その現実的な形態は価値増殖実現のための専制支配をめざしたものととなる。

「資本家の指揮は内容から見れば二重的であつて、それは、指揮される生産過程そのものが一面では生産物の生産のための社会的な労働過程であり他面では資本の価値増殖過程であるというその二重性によるのであるが、その指揮はまた形態から見れば専制的である。」⁽²⁾

このように資本主義的管理は、現実的には支配機能としてあらわれるが、その機能が有効であるためには、労働過程の指揮、すなわち制御機能が資本家のもとで十全に作用し、推進されていなければならないものである。しかし、そのことが困難になっていることは、「労働の人間化」をめざす「参加」の管理などみれば、それが資本家・経営者の支配機能の矛盾とゆきづまりをあらわす以外のなものでもないことが理解できよう。⁽³⁾そして、このことは、労働過程の社会化の進展にともなつて、現実的に深刻な矛盾となつてきた問題である。以下でこの点を素描したい。

資本主義的管理が支配機能を有効に發揮することができるためには、このように制御機能が維持・保障されなければならない。このように考えると、支配機能と制御機能は相互に前提しあつた不可分の統一の関係にあるといえるよう。

このように資本主義管理が資本蓄積を求め支配機能を強めようとすればするほど、制御機能を發展させなければならぬのであるが、事態はむしろ逆に進展する。すなわち、資本主義の發展とともにすすむ生産の社会化のなかで、

大企業自体がいちじるしく社会化して社会的存在となってきた。大企業は生産と資本の集積と集中をくりかえし、そこに雇用する尠大な労働者の存在、現代の科学・技術の高度な発展を組みこんだ生産設備、情報装置による装備、それに加えて高度な管理システムの展開などは、現代の大企業の支配体制をいっそう強大なものとし、それだけ大企業を社会的な存在とさせた。いまや、大企業が社会の支配者となり、大企業の一挙手一投足が全社会の維持・運営に決定的な影響を及ぼすものにまでなった。このような社会的存在となった現代の企業は、その制御機能を有効に作用させようとすれば、当然のことながら、その自らの社会的存在に対応させて制御機能を社会的システムとして運用することが必要とされる。しかし、それにもかかわらず、資本主義企業は私利利潤の追求を目的とする支配機能の維持・発展という立場から運営・管理されるという基本的性格にはいささかの变化もない。人びとの生活や生命、労働や人格が不安・動揺・疎外・無視されるといふ現代企業の反社会的逆機能という現実には、現代企業の管理が労働過程の社会化に対応した制御機能と私利利潤を目的とする支配機能にひきさかれ、調整不能な矛盾の顕在化をしめす以外のなものでもない。こうした矛盾は、資本主義の私利所有と生産の社会性という最も根本的な矛盾からひきおこされているものである。

ここにみる資本主義的管理の二重性である支配機能と制御機能は、相互に排除しあつて闘争する非両立性の関係になすものであるといえよう。そして、このような矛盾が相対立し、深刻化してきたのは、資本主義の発展そのもの、なかんずく生産・労働の社会化の進展の結果であるが、同時に、この社会化の進展はそうした矛盾を克服する主体的・客体的条件の成熟を促すものなのである。こうしたプロセスをあきらかにすることは、現代企業管理の重要な研究課題であるが、とりあえず、本稿は、こうした研究課題への準備作業として、近代企業管理の形成とそのなかで陶冶

される労働者の特徴を歴史的に整理しようとするものである。

(1) 篠田武司稿「現代社会と管理——資本と労働との対立——」(宮本十蔵編著『現代を生きる思想』、一九八三年、汐文社) 九三ページ以下。

(2) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, MEGA, Bd. 23a, S. 351. 『マルクス・エンゲルス全集』第三卷第一分冊、四三五ページ。

(3) 林正樹・青山茂樹稿「巨大企業の直接的生産過程における労働力編成と搾取構造」(『講座今日の日本資本主義』第七卷) 一三二～三ページ。「過渡期の企業と経営」研究会編『転換期の企業と経済民主主義』(一九八四年、同朋舎) など参照。

一 「二重の意味での自由」な賃労働者の形成

歴史的にみれば、資本主義の端緒的生成期である資本の本源の蓄積の進展のなかで、直接生産者はこれまでの共同体の身分的、人格的隷属から解放されると同時に、生産手段からも分離されて賃労働者に転化される。

これまでの封建的生産様式のもとにおける手工業経営および小農経営の基礎は「労働者が自分の生産手段を私有している」ということにあるが、これが資本の本源の蓄積過程を通じて崩壊し、これまでの封建的生産経営を支えてきた小規模で、分散的な生産者たちは、その経営手段を奪奪され、「財産」から解放されて賃労働者になっていく。こうして「個人的で分散的な生産手段の社会的に集積された生産手段への転化」⁽¹⁾がおこなわれ、生産手段の社会的集積という生産手段の社会化の画期が形づくられる。この過程は同時に、個人的、分散的な生産手段の私有にもとづく手工業経営における分散的労働の解体過程であり、自由な賃労働者が形成されてくるという意味で、労働の資本主義的⁽²⁾社会化の端初段階をなすものといえよう。

このように資本の本源の蓄積過程においては、資本主義的協業の前提条件である生産過程における生産手段の社会的集積と、自由な賃労働者の社会的形成がみられるのである。とくに後者の自由な賃労働が社会的に形成されてくると、その歴史的意義は重大である。

そこでこの「二重の意味での自由」が、賃金労働者にいかなる歴史的意味をもつものであるかについてふれておきたい。

資本主義の土台は商品生産である。ここでは労働力それ自体も商品となる社会である。このように労働力が商品に転化するためには、さきの「二重の意味での自由」が、歴史的條件として必要であった。すなわち、「生産手段からの自由」とは、労働者が労働諸条件から切り離され、財産から自由になることである。自分の生産手段を使用して労働し、その生産物を自分のものにするのできなくなった労働者は、生きていくために自らの労働力を売りわたす以外になすすべがなくなり、賃金労働者になっていくのである。

他方、「共同体からの自由」とは、労働力を労働者本人が自由に処分することができるようになることであり、そのためには、労働者が自己の労働力の所有者として、それを自由に処分することが出来るという人格的自由を手に入れるということである。これは、人びとが過去の身分的、人格的隷属から解放されて、人格上自由な契約者として歴史的に登場することを意味している。

こうした「二重の意味での自由」は、たとえばエンクロジャー（土地囲い込み）に典型的にあらわれた。すなわち、農民や共同体の財産土地はエンクロジャーで領主に奪われ、多数の農民が一挙にその共同体からほうりだされて、放浪の無産者に転落するか、あるいは、農民分解をつうじて独立自営の農民が土地・財産を失って無産者に没落する

か、いずれの場合にあっても、農民の土地・財産からの切り離しは、共同体を解体し、人びとを「共同体から自由」にしていた。「生産手段からの自由」も「共同体からの自由」も、ともに賃労働をうみだす同じ歴史的过程の二つの側面なのである。

このようにして歴史的に登場してきた賃労働者は、資本主義発展の基盤に組み込まれながらも、それと最も根源的に対決し、それを克服する存在となる。

賃労働者はこの資本主義にあつては資本のための剰余価値をうみだす存在として、「資本の一般的前提」となっている。この「資本の一般的前提」としての賃労働者は、「労働している一つの人格ではなく、労働者として人格化された活動をしている労働能力⁽³⁾」にすぎないのであるが、しかし、「資本の側では労働能力の価値獲得の利用（あるいはその消費）であるものが、労働者の側では労働つまり生命力の支出である⁽⁴⁾」ことをみておくことが重要である。いかえれば、賃労働者について、「労働者が売るこの独自の商品の消費過程は労働過程と重なり合う、あるいはむしろそれは労働過程そのものである。労働は労働者の活動そのもの、彼自身の労働能力の実現であるから、そこでは彼は労働する人格として⁽⁵⁾自己をおこうとする。このように賃労働者は、賃労働という歴史的形態を前提としながらも、そのような形態において自己実現を求めている存在なのである。このように、賃労働者が自らの賃労働をこのような労働と意識し、「労働する人格として」自己実現を資本に要求するとき、それは最も根源的なところで資本と対立せざるをえない。なぜなら、資本家にとっては「人間自身を、労働力のたんなる定在としてみれば、たとえ生命力のある、自己意識をもった物であるとはいえ、一つの物」にすぎないのであり、こういった人間物化の世界と、賃労働者の希求する「労働する人格」とは、究極的にあいられないからである。また、そうであるからこそ、賃労働者は

資本家の支配に対抗して自らの賃労働を、自己実現のための労働として「自立的なもの」とすることを欲するのである。したがって、使用価値の生産を通じての自己実現をめざす労働という規定において賃労働は、「資本に対立して自立的なもの」として独自の性格をもつにいたるのである。⁽⁶⁾

このような賃労働者は、さらに、「二重の意味での自由」を通して、普遍的発達と人格的独立性の潜在的な能力を蓄積する。この過程についてふれておこう。

「生産手段からの自由」は労働者を「絶対的貧困」のなかにおとし入れる。なぜなら、労働者は生産手段を失い、労働諸条件より切り離されることによって、自らの意志のもとで自分の労働能力を発揮する条件をなくし、もし自己の労働能力を実現しようとするれば、生産手段を所有する他人の支配のもとに入らなければいけなくなるからである。労働という人間の根本的発達条件が他人の支配のもとにおかれるにいたったこと、これこそ人間の「絶対的貧困」でなくてなんであろう。しかし、労働者はこの「絶対的貧困」化のなかで、他方、形式上はあらゆるものにひらかれた「絶対的発達」ともいうべき潜在的可能性をつくりだしていくのである。すなわち、特定の労働手段と結合した労働者は、なるほど自己の労働にもとづく所有のうえに能力を発揮し、人格を築くことができたが、それはあくまでも限定された労働手段に制約された限定的な能力の発達であり、狭隘な基礎の上での人格形成の可能性にすぎなかった。それが、あらゆる労働手段から解放されることによって、労働者は、限定的な労働手段と一体となった限定的な発達の可能性を失ってしまうが、それにかわって、なにももたない、たんなる労働力の所持者として、形式的にみれば、どのような労働にもひらかれた潜在力の担い手となるのである。こうして、労働者はすべての労働手段を剝奪されるという代償をはらって、あらゆる能力を獲得する潜在的可能性を手にいれるのである。

さらに、労働者は「共同体からの自由」を得ることによって、共同体構成員相互の共同性、集団性を失うが、他方で、新たに人格的独立性の形式を獲得するのである。こうして、労働者は労働力の自由な担い手として、社会的独立者としての形式を与えられた一個の人格となったのである。しかし、それは、彼が自らの労働能力を独自の商品として、他人、つまり資本家に売りわたす労働力商品の所持者の資格において成立する人格的独立性である。労働力商品の売買をめぐる関係は、一方の資本家が生産手段の担い手として登場するとすれば、他方の労働者は労働力の担い手としてあらわれ、両者の関係は、形式上は相互に独立した人格とおしの自由な取引・契約関係である。労働者たちのつながりも、商品世界を反映し、互いに独立した者とおしという、他人の関係となる。したがって、労働者たちは互いに他人として、自分の労働力を資本家にそれぞれ個別的に販売する。労働者の人格的独立性はそこではたえず人格的孤立化に転化する傾向をもち、互いのことには無縁で、無関心な人間関係が發展する。

このように、「共同体からの自由」な労働者は、人格相互の共同性や集団性を失うが、そのかわりに人格の独立性の形式を手にいれる。しかし、同時に、彼らは人間相互の分断と無関心、孤立と相互競争の状況におかれる。⁽⁷⁾

以上みてきたように、「二重の意味での自由」が資本主義の發展による「絶対的貧困」に労働者をおとしいれながらも、潜在的可能性として「絶対的發達」に転化する契機をつくりだすものであった。次に、こうした「貧困」と「發展」のプロセスを、資本主義の協業、マニファクチュア、機械制工業という歴史的展開から検討したい。

- (1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, MEGA, Bd. 23b, S. 789. 『マルクス・エンゲルス全集』第二三卷第二分冊、九九四ページ。

- (2) 富沢賢治著『唯物史観と労働運動』（一九七四年、ミネルヴァ書房）一四二ページ以下。

- (3) K. Marx, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, (Manuscript 1861-1863), Teil I, S. 48. 『資本論草稿集・経済学批判』(大月書店) 八三ページ。
- (4) K. Marx, a. a. O., S. 160. 同前書、二八三ページ。
- (5) K. Marx, a. a. O., S. 48. 同前書、八三ページ。
- (6) 以上の「賃労働者概念の両義性」の把握については、内山哲朗稿「マルクスの賃労働概念と変革主体」『経済科学通信』一九八三年六月)による。
- (7) 以上、「二重の意味での自由」における「絶対的貧困」と「絶対的發達」のとりえ方については二宮厚美稿「経済学における人格論——貧困化と發達の弁証法——」(『人間發達の経済学』一九八二年、青木書店)による。

二 資本主義的管理の生成と結合労働

中世の手工業経営における親方と徒弟の協同作業はもちろん協業であり、この意味での単純な協業は人類の歴史とともに古い存在である。しかし、資本主義的単純協業は、それ以前の協同作業よりはるかに多数の労働者を、同時に、同一の場所で、同一の生産目的のために、一人の資本家の指揮のもとにおくということを意味するものであり、それが資本の役割によらずしてはできないという点で、それ以前の中世手工業経営の協業とはことなっているのである。このように多数の労働者が同一の場所で、一人の資本家の指揮のもとにはいるということは、これまで孤立分散していた労働者が結合することを意味するものであって、労働の社会化の画期的な進展をあらわしている。そして、このような協業形態が「資本主義的生産様式の基本形態」として、マニファクチュアや機械制工業の基礎的な労働形態となるのである。この資本主義的単純協業の経営形態は、資本による多数の労働者の包摂を意味するもので、そこでの労働様式は変らなくとも、多数の労働者を同時に労働させることにより、労働過程の対象的諸条件にひとつの

変革をひきおこし、次のような労働の社会的生産力の増大をもたらすものである。(1)多数の個別的な力をひとつの総合的な力に融合させることによって算術的合計以上の集団としての生産力をつくりだす。(2)多数の者が同じ場所で労働する結果、競争心を刺激して生産能率を高める。(3)多数の労働者が個々別々に同一または同種の労働をおこなう場合でも、たとえば煉瓦運びの労働は手の列をつくって煉瓦を順次に手渡すというように編成されることによって、それだけですでに必要な生産時間を著しく短縮することができる。(4)限られた日時内に一挙におこなわれねばならないような労働は、協業によって時間の限界を打開することが可能となる。(5)空間的に拡がっておこなわれねばならぬ作業では、異なった場所から同時に着手することにより空間的限界を克服することが可能となる。(6)多数の労働者が同一の場所で働くという、ただそのことだけからでも、建物などの設備の節約を生ずるほか、道具など生産手段が一カ所に集中されることにより、その管理費用を節減できる。(7)個々の労働者はそれぞれ社会的平均からみれば多少な少なかれ偏よった性格や能力のものであるが、同時に多数の労働者が協業させられる場合には、労働者の個々の偏りは平均化され、作業の規則性と安定性が確保されることになる⁽¹⁾。

こうした社会的生産力の発展によって、協業はより多くの剰余価値をうみだすことを可能とするのであって、ここに協業の発展の資本主義的条件があり、企業規模拡大の要因がある。こうした発展の要因は、結合労働力の結果にもとづくものであるが、その協業する労働者の数は、一人の資本家が労働力の買入れに投ずることのできる資本の大きさによってきまる。そして、この資本の大きさは、資本蓄積の規模にもとづくものである。

このような資本蓄積の進行にともない多数の賃金労働者の協業が発展するにつれて、資本の指揮は、労働過程そのものの遂行のための必要条件に、一つの現実の生産条件に、発展してくる。

「すべての比較的大規模な直接に社会的または共同的な労働は、多かれ少なかれ一つの指図を必要とするのである。これによって個別的諸活動の調和が媒介され、生産体の独立な諸器官の運動とは違った生産体全体の運動から生ずる一般的な諸機能が果たされるのである。単独のバイオリン演奏者は自分自身を指揮するが、一つのオーケストラは指揮者を必要とする。この指揮や監督や媒介の機能は、資本に従属する労働が協業的になれば、資本の機能になる。資本の独自の機能として、指揮の機能は独自の性格をもつことになるのである。」⁽²⁾

このように共同労働に不可避的な管理機能が資本の独自のものとなる場合に、その資本の管理機能は、資本主義的生産過程の二重性により規定され、それは労働過程遂行の技術的側面と価値増殖過程実現の社会的側面の統一としてあらわれる。

「資本家の指揮は、社会的労働過程の性質から生じて資本家に属する一つの特別な機能であるだけでなく、同時にまた一つの社会的労働過程の搾取材料との不可避的な敵対によって必然的にされている。」⁽³⁾

このような資本主義的単純協業にあっては、労働手段の未熟さからそれに規定されて、ここでの労働編成は労働主体の直接的な結合としてあらわれ、生産力の主要な契機となる。したがって、この協業において管理機能のはたす役割にはとくに大きなものがある。

同時に、この個別の協業における資本蓄積がすみ、「賃金労働者にたいして他人の所有物として対立する生産手段の規模が増大するにつれてその適当な使用を監督する必要性も増大」⁽⁴⁾する。

このように、生産手段の規模の拡大もまた資本の管理機能をきわめて重要なものとするのである。

こうして、資本の生産過程における生産の主体的契機たる労働者の増加、および客体的契機たる生産手段の規模増

大にみられる、生産の社会的性格の拡大が資本の管理機能を必然的なものとするだけでなく、より本質的には、「搾取者とその搾取材料との不可避的な敵対」を排除し、資本による専制支配貫徹の必要性がそれを必然的なものとするのである。したがって、資本の管理機能の本質は、それが「社会的労働過程の搾取の機能」であるという点にある。かくして資本の管理機能は資本の生産過程の必要条件でなく、それに内在的な「一つの現実の生産条件」とさえなり、管理と監督労働が分離し、自立する。この場合の管理機能は、それが資本主義的生産に独自の機能としてあらわれるかぎり、さきにふれたように専制的支配をめざすものとなる。ここにおいて、結合労働の疎外と外化が生じ、資本家の権威が自立して結合労働に対立する。

しかし、このような資本家の管理機能も資本のもとへの労働の実質的な包摂を前提としてはじめて有効に遂行されるものであるが、この単純協業の時期にあっては、いまだ生産様式が資本に従属する社会的労働過程であるとはいえず、技術的にはこれまでの封建的手工業経営における労働過程となら異なるところはなく、そこでの労働用具や作業方法もこれまでと同様である。そのため、作業において決定的な意味をもつものは、技能、熟練、経験というものをもち労働者の主体的な要因であった。そして、このことによって、労働者は、単純協業のもとにあっては、自己の労働力の消費を資本家により指揮され監督されるとはいえ、現実の労働過程では一定の独立性を資本家にたいしてもちつづけることができたのである。

このように資本の意志や権威が労働過程においてまだ十分に確立をみていないこと、換言すれば、資本の支配のもとへの労働の従属がまず形式的なものでしかないことに照応して、社会的労働にたいする資本家の管理も単純協業においては、労働者が自分のためだけでなく、資本家のもとで労働するということのたんなる形式的な結果として現われる

にとどまるのである。

以上、資本主義的単純協業という労働形態が生産手段の集積を促すとともに、孤立分散した相互に独立的な個別的労働過程を一定の規模に結合された社会的労働過程に転化させ、ここにおいて資本家による管理機能が端初的に形成されてくることをみてきた。

このような資本主義的単純協業における労働者の結合労働は、「直接に社会化された労働」であり、この共同労働、結合労働のなかにこそ「新たな生産力の創造」と、賃労働者としての社会的、階級的結集の基盤が存在するのである。

この協業においてつくりだされる労働者の歴史的役割としては、まず第一に多数の労働者を一カ所に集める結合労働が孤立的、分散的な手工業経営では得られなかった独自の生産力を創造し、結合労働者とその主体的な担い手となるということが注目されなければならない。人間の個別的労働における肉体的能力はそれ自体、一つの機械的能力なのであるが、個別的労働の結合である結合労働においては、すでにふれたようにこの機械的能力はより高められ、それは個別労働の単純な総計とは質的に異なる機械的能力の高度化を結果する。ここでとくに社会における協働が自然的であり、無計画的であるのとは異なり、協業は「計画的な協働」として、すなわち、計画的な結合労働 \parallel 労働編成であるということより、独自の特殊的な生産力を創造するのである。しかも、この結合労働において賃労働者は、「個体的な限界を脱け出て彼の種属能力を発揮」し、生産力は直接に「社会的労働の生産力」に転化するのである。そして、この結合労働が創出する社会的生産力にあつては、その「結合」が資本家によって生みだされ（個々の賃労働者から労働力を買い、それらを生産過程で結合する）、しかも自然力と同じように、そこにおける独自の生産力は

無償でえられるので、それは「資本の生産力」に転化する。しかし、このように結合労働が資本に包摂されようと、賃労働者は結合労働による新たな社会的生産力の主体的な担い手として歴史の舞台に登場してきた事実を見逃してはならない。

それと同時に、このような「集団力」たる生産力をつくりだす協業は、資本主義的形態のもとでは、労働者の等級づけ、階層化、系列化、孤立化をもたらずものである。ここでは肉体労働と精神労働の対立は深まり、監督労働者の形成によるその排他的能力の強化による資本の支配力はいっそう強められる。そのなかで労働者相互間の不信と反目は促進される。このように協業は「集団化」という新しい生産力をつくりだし、人間の「種族能力」を發展させるのであるが、資本はこの「集団力」を利用すると同時に破壊し、「種族能力」を利用すると同時に抑制する。このように資本主義的協業には、結合労働をめぐる二つの側面が存在していること、そして、それを資本の労働編成形態として支配するところに歴史的な特徴があるといえよう。⁽⁵⁾

第二点は、協業におけるこの結合労働こそ賃労働者の階級的結集の基礎が見いだされるということである。なぜなら、一定多数の賃労働者が同一の資本家のもとで協働するという、資本と賃労働の「直接的な関係」こそが、賃労働者の資本家に対する階級的結集の基盤となるからである。そして、個別的な生産過程が商品流通に媒介されて社会的生産過程を形成してくるのに対応して、このような賃労働者の社会的、階級的結集の基盤は拡大し、こうして資本・賃労働関係の総体的な過程がつくりだされてくるのである。しかし、他面で、こうした結合労働による「社会的接触」の広がりによってつくりだされる「競争心」も、資本によって支配され、利用される。協業は本来、競争を發展させ、人格と生産力を發展させるのであるが、資本主義的協業はそれを資本主義的競争に転化させ、労働者を偏狭か

つ利己的にさせ、労働者相互を反目させて彼らの階級的結集を排し、団結を破壊する⁽⁶⁾。このように資本主義的協義のもとにあって、結合労働は二つの側面、すなわち資本の支配と抑圧とそれへの対抗という相対立する関係のなかに存在する。それが歴史的にも顕在化するのには、産業革命を経過し、機械制工業の確立・発展という、結合労働の物質的条件の成熟を契機とする。

(1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. 1, MEGA, Bd., 23a. SS. 340~355. 『マルクス＝エンゲルス全集』二三卷第一分冊、四二三ページ以下。

(2) (3) K. Marx, a. a. O., S. 350. 同前書、四三四ページ。

(4) K. Marx, a. a. O., S. 200. 同前書、二四三ページ。

(5) (6) 芝田進午著『人間性と人格の理論』（一九六一年、青木書店）一九三〜四ページ。

三 マニユファクチュア経営と部分労働者の形成

協業には、単純協業と分業にもとづく協業の二形態があり、歴史的には前者から後者へと発展する。後者がマニユ経営である。すなわち、マニユ経営は、資本家が一定の商品を生産するため多数の賃労働者をあつめ、工場内部で工業的技術と分業にもとづく協業によって資本主義的生産をおこなう特徴的な経営形態なのである。そして、このマニユ経営は資本主義的な単純協業におけるような偶然的な、または自然発生的な労働分割組織ではなく、最初から、目的意識的な分業にもとづく協業の労働力編成の組織なのである。このようなマニユ経営は、二重の仕方で発生する。一つは「種々の種類の独立手工業者の結合」であり、他は「同種の手工業者たちの協業」としてマニユ経営は形成されてくるのであるが、その特殊な出発点であろうとも、それが部分労働から編成された全体労働の機構で

あり、「人間をその諸器官とする一つの生産機構」であることには変わりはないのである。

マニユ経営における技術的分業は、次のような意味で労働の生産力を高める。

①分業において一つの単純な作業に従事する労働者は、多くの作業を次々にやっていく手工業者にくらべ、より少ない時間でより多くのものを生産することができる。

②マニユ経営は、元来は分散していた手工業を結合するかぎりで、製品が一つの段階から次の段階に移るための時間を短縮し、この移行を媒介する労働も短縮することによって労働の生産性を高める。

③部分労働は空間的に並列されるとはいえ、各部分労働はそれぞれ全体労働の部分であって、前段階の労働者は後の段階の労働者に加工材料を提供するという有機的な関係に立つことになる。したがって、ここでは一方の労働者が直接に他方の労働者を働かせるのである。それぞれの部分過程の所期の効果をあげるために必要な労働時間は経験によって確定されるのであって、マニユ経営の全体機構は、一定の労働時間では一定の成果がえられるという前提にもとづいている。ただこの前提のもとでのみ、互いに補い合ういろいろな労働過程は、中断することなく、同時に、空間的に並列して進行することができるのである。このような、労働と労働とのあいだの、したがってまた労働者どうしのあいだの直接的依存関係は、各個の労働者にただ必要時間だけを自分の機能のために費やすことを強制するのであり、したがって、独立手工業者の場合とは、また単純な協業の場合とさえも、まったく違った「労働の連続性や一様性や規則性や秩序が、ことにまた労働の強度」²⁾がうみだされる。こうして、マニユ経営は労働強度の機構として作用するのである。

(一) マニユ経営の基本的特徴

マニユ経営の特徴——(一)部分労働者の形成

マニユ経営の基本的な生産要素は部分労働者と道具とからなり、この二つの要素が固有の技術的原理にもとづいて計画的に編成され、ここに歴史的に独自の生産形態が形成される。すなわち、生産過程の主體的契機である生産力自体は独自の編成形態（技術的分業）において組織され、ここに社会的分業に対応する作業場内分業が形成される。労働手段が道具であるという点において、この生産形態は単純協業と共通するものであるが、ここでの道具はより単純化、多様化している。

この生産形態にあつては、このような道具と部分労働者の編成を基軸として結合した生産機構であるが、ここでの労働の社会的生産力は道具に対応した部分労働の熟練度とその編成様式とによって規定される。

このマニユ経営においては、手工業は一つ一つの部分作業に分解され、その各々が個々の労働者に割り当てられて、彼らを死ぬまで一つの道具と部分機能にしばりつける。労働者は「人間をその諸器官とする一生産機構」のたんなる一器官にすぎなくなり、生涯、一個同一の「排他的職分」をおこなう部分労働者に転化される。労働者は彼のすべての素質と能力の発達をさまたげられ、この犠牲においてただひとつの能力と熟練を發展させる。個人的能力の相違にもとづいて分業がうまれるのではない。反対に、分業にもとづいて個人的能力が分化し、それらの相違がうまれるのである。一般に分業は人間の個性を發展させるのであるが、マニユ的分業はこれを極端化し、奇形を發展させる。マニユ経営は「労働力の階層制」⁽³⁾ないし「先天的・後天的技能の階層制」⁽⁴⁾を發展させる。

マニユ経営の特徴——(二)作業場内分業の専制

「社会的分業」と「作業場内分業」とは、たがいに媒介しあい、統一をなしている。すなわち、社会的分業は農

業、工業等への社会的生産の分割のことであり、その起源は原始共同体にさかのぼり、商品生産とともに發展するのに対して、マニユ分業は資本主義的生産様式の独自の産物である。社会的分業とマニユ分業はともに労働の分割であり、疎外であるという点では区別されない。しかし、個々の生産者のつながりは、社会的分業にあっては商品交換をうけて實現されるが、マニユ分業にあっては、生産過程において一つの中心たる資本家の指揮によって實現される。生産手段は、社会的分業においては、相互に独立する多数の商品生産者たちの間に分散されているが、マニユ分業にあっては一人の資本家の手に集積されている。生産者と労働手段は、社会的分業においては偶然と恣意の価値法則をうけて後天的、自然発生的に配分されるが、マニユ分業にあっては先天的、計画的に配分される。社会的分業においては、競争の権威と無政府性が支配するが、マニユ分業にあっては、資本家の無条件的権威と専制が支配する。

資本主義的生産様式の社会では、このような社会的分業の無政府性とマニユ分業の専制とは、たがいに条件になり、作用と反作用、相互矛盾の關係にある。

(二) マニユ経営の資本主義的性格

① マニユ経営の自然発生的な出発点は、同一の資本家のもとで働く労働者数の増加にあった。また、そこでの基礎である分業は労働者を増加させる。このように労働者が増加することは同時に、そこで使用する原料などの生産手段を増加させ、したがって個々の資本家の所有する資本の最低量を増大させることになる。このように社会の生活手段と生産手段がますます多く資本に転化することは、マニユ経営の技術的性格から生ずる法則なのである。

② 労働者は部分労働者化によって、「マニユファクチュア機能のネジ」たる存在となり、かつての手工業者のよう

に全体労働を遂行できなくなり、もはや、資本家の作業場のなかでしか機能しなくなり、資本家の作業場の付属物として生産的動力を発揮するだけとなる。このように労働者はマニユ経営において、資本のもとへの実質的な従属をいっそう強めることになる。

③資本家が個々の労働者に対立して社会的労働体の統一と意志を代表する単純協業においてはじまった肉体的労働と精神的労働の分離過程は、労働者を不具の部分労働者とするマニユ経営において発展する。自立農民や手工業者が、全体労働者として有していた生産上の精神的機能は、彼らが作業上の部分労働者に転ずるに従って失われ、マニユ経営は、彼らの肉体的、精神的奇形、不具、萎縮を強制する。

④マニユ経営の総括的特徴をあきらかにすれば、それは、一般的には手工業的活動の分解、労働用具の専門化、部分労働者の形成、一定の社会的労働の組織の創出により労働の新たな社会的生産力を発展させると同時に、他方、特殊には、社会的生産過程の独自の資本主義的形態としてのマニユ経営は、相対的剰余価値を生みだすための、または資本の自己増殖を労働者の犠牲において高めるための一つの特異な方法であり、資本が労働を支配するための新たな諸条件をうみだすものである。「したがって、それは、一方では歴史的進歩および社会の経済的形成過程における必然的發展契機として現われ、同時に他方では文明化され洗練された搾取の一方法として現われるのである」⁽⁵⁾。

(三) マニユ経営における管理の特徴

①自然発生的な労働編成である単純協業と比較すれば、マニユ経営は「資本主義的生産様式の意識的な、計画的な、組織的な形態」⁽⁶⁾となってきたといえよう。すなわち、分業にもとづく協業の労働編成が、意識的、計画的に組織されていることは、管理組織体形成の基礎をなすものである。マニユ経営の管理の特徴の第一点はここにある。

② マニユ経営においては、個々の労働者の労働力の訓練の程度、したがってその価値の程度に対応して、労働力の等級制が発展する。マニユ経営は、この等級制とならんで、労働者の熟練労働者と不熟練労働者の簡単な区分をつくりだした。すなわち、マニユ経営では、完全な労働能力を犠牲にして、徹底的に一面化された専門性を練達の域にまで発達させる。ここでは、一切の発達の欠如をさえも一つの専門にすることによって、不熟練労働者をうみだして行く。このような労働者の等級制と労働者の不熟練労働者と熟練労働者の区分の形成は、労働者の結合と連帯性をくずし、労働者の管理Ⅱ支配の拠点となるものである。

③ マニユ経営においては、労働時間は資本家の恣意的支配のもとに無制限であったばかりか、賃金支払い額や賃金支払い日も、資本家の恣意にまかせられ未確定であった。しかし、このような状態は、労働者に耐えがたい苦痛と不満をつのらせ、必然的に、生産能率の低下と労働者の抵抗をひきおこした。こうして労働時間の法的規制が現実的課題となり、時間賃金が一定の労働時間、標準労働時間に対応したものととして労働者に意識されてくるのである。しかし、労働時間の法的規制は、必ずしも労働時間の延長を根絶しなかった。法的制限以上に労働時間延長をはかる合法的手段として、正規の労働時間をこえる分については、時間外賃金の支給がおこなわれる。しかし、この時間外賃金の一労働時間当たり賃率は、標準内労働時間のそれよりはるかに低く、労働者は、この時間延長により、労働力の加速度的消耗を余儀なくされる。

また、かりに標準労働日を前提として時間労働が実施されたとしても、その賃金は、全一日、全一週、全一カ月休みなく労働することを前提として決定される。それゆえに、わずかの遅刻、早退による時間短縮や、欠勤日数についても、かならず多くの金額が差し引かれ、労働者の実取賃金がいちずるしく低下することにもなった。

こうして設定された時間賃金は、労働者の労働強度を高めるには、資本家の指揮・監督を強める以外にない。しかし、この資本家の指揮・監督には限界があり、また、この賃金形態は、労働者に対する能率増進のための刺激を欠き、技能のすぐれた高能率の労働者も、技能の劣る低能率の労働者もまったく同一に扱われ、前者にきわめて不利であり、さらに、すべての労働者を通じ、かれらが能率を高めても、その成果に少しもあずかることができず、資本家の奨励する一方的な労働強化による成果は、すべて資本家のみ帰属するというきわめて明確な結果が示される。ここにおいて、単純な時間賃金形態の矛盾を打開し、資本主義的生産を進展させ、労働能率をさらに効率的に強めるため、労働力の等級制に対応した「労賃の等級」などがつくりだれる。

（四）マニユ経営の歴史的役割

① マニユ経営は労働の部分化、一面化、奇型化をすすめる、労働の資本への従属化を強めるものであるが、他面で、労働者の専門性を引きあげ、集団的潜在力を高め、生産力をいっそう発展させるものである。

② マニユ経営において、ひとたび等級的労働編成が確立すると分業の利益は、この労働者群の倍加を重ねることによって可能となるので、これまでもみたとように、資本の規模の拡大と充用労働者の増大とが技術的必然となり、最低必要資本量が増大し、資本蓄積がすすむ。この資本蓄積の拡大は、量的に結合労働Ⅱ共同労働を進展させるだけでなく、マニユ的分業を進展させ、労働の社会化をおしすすめる。この過程は同時に、結合労働を進展させ、そのことによって賃金労働者の社会的、階級的結集の基盤はいっそう広げられ、他方で、社会的分業が進展するなかで、社会的生産過程は深化・発展する。このように労働の社会化の進展は、資本・賃労働関係の社会的規模における対抗関係への展望をしだいに形成して行くのである。

③ マニユ経営は労働と労働とのあいだの、したがってまた労働者とうしのあいだの直接的依存関係をいっそう強化し、労働者の社会的階級結集を現実化させる基礎をつくりだしてくる。すなわち、マニユ経営における部分労働者の部分生産物は、同時に、ただ同じ製品の一つの特殊な発展段階でしかないのだから、一人の労働者が別の労働者に、または一つの労働者群が別の労働者群に、その原料を供給するわけである。一方の労働者の労働成果は、他方の労働者の労働のための出発点になっている。このマニユ経営の技術的必然として労働者相互の依存 \parallel 結合関係の進展は、労働者の部分労働化の逆の結果でもあるが、これは労働の社会化の過程をあらわすものであることはいままでもない。

④ マニユ経営はその技術的基礎が狭隘であるとしても、マニユ的分業は労働過程を本格的に形成し、労働の社会的生産力を発展させ、ひとつの歴史的進歩としてあらわれる。したがってこのマニユ経営は「社会の経済的形成過程における必然的發展契機」としてあらわれたのである。

マニユ経営は歴史的にみると、工場内分業と社会的分業を發展させ、「直接に社会化された労働」を工場内で実現させるとともに、全社会的規模においては、市場を媒介にしたかたちで労働の社会化を進展させることによって、「直接に社会化された労働」の全社会的規模での実現のための物質的準備をするのである。

⑤ マニユ経営は手工業という狭い技術的基礎のうえに成りたち、そのことに制約されて、社会的生産をその全範囲にわたってとらえることも、その根底から変革することもできない。それは結局、都市の手工業と農村の家内工業という幅広い土台のうえに存在したものにすぎなかった。こうしたマニユ経営の限界から、賃労働者の階級的結集と資本・賃労働間の対抗は、機械制工業の確立をみるまではいまだ未成熟な状況におかれているのである。

- (1) K. Marx, Das Kapital, Bd, I. MEGA, Bd, 23a, S. 358. 『マルクス＝エンゲルス全集』第三卷第一分冊、四四四頁。
- (2) K. Marx, a. a. O., S. 366. 同前書、四五三ページ。
- (3) (4) K. Marx, a. a. O., S. 370. 同前書、四五九ページ。
- (5) K. Marx, a. a. O., S. 386. 同前書、四七八ページ。
- (6) K. Marx, a. a. O., S. 385. 同前書、四七七ページ。

四 資本主義企業の確立と工場管理

資本主義企業はマニユ経営が産業革命を経て機械体系を基礎とする機械制工業に移行したところに本格的な確立をみる。その基本構造をあきらかにしよう。

(一) 機械制工業の確立

機械制工業は機械体系にもとづく協業として、協業の最高の発展段階に位置する。機械制工業における生産様式変革の特質は、マニユ経営におけるそれが労働力を出発点としているのに対して、労働手段を出発点としているところにある。この変革された労働手段のもっとも発展した姿が工場に編成された機械体系である。ここにいう機械体系とは、本質的に異なるが有機的に関連した三つの部分、すなわち、作業機、原動機、伝導機からなるものである。このような機械体系が工場というかたちで発展し、それを基礎に組織された近代企業の確立するプロセスが産業革命なのである。そして、このプロセスは、ある一つの産業部門での生産様式の変化が他の産業部門の生産様式の変化をひき起こすという技術工程における有機的関連性と相互の結合のもとに進展し、諸産業部門の技術的基礎の相互浸透、相

互転化をたえず促進していった。

こうした機械制工業は、機械体系の発展を基礎として、科学の意識的利用や自然力の活用を促進するところに、その特徴をみいだすことができよう。

(二)工場制度の確立

機械制工業は工場制度を確立させることによって、資本への労働の従属を完了させる。マニユ経営では労働者は一つの部分道具を扱うことが終生の専門であったが、この機械制工業のもとでは労働者は一つの部分機械に仕えることが終生の専門となった。手工業やマニユでは、労働者が自分に道具を奉仕させるのに対して、この工場制度のもとには、労働者が機械に奉仕させられるのである。すなわち、工場では、「死んでいる機械」である機械が彼らから独立して存在し、労働者はこの機構に「生きている付属物」として合体されるのである。

したがって、この機械制工業のもとでは、機械の資本主義的利用が労働者に直接的な影響を及ぼすのである。すなわち、機械が筋肉を不必要とするかぎりで、女子・児童労働を一般化し、そのことによって成年男子の労働力を減価させ、資本の専制に対する労働者の反抗を弱体化させる。

また、この機械制工業の資本主義的利用は、労働日の延長をうみだす。すなわち、機械は資本家が機械の不使用による物質的損耗と社会的損耗とを避けるため、機械を可能なかぎり利用しつくそうとし、他方で、機械がうみだした過剰な労働人口、女子・児童労働の一般化が資本家の労働者支配を容易にさせることによって、労働日の延長を実現させたのである。しかし、女子・児童労働の過度の搾取や労働日の無制限な延長は、やがて工場法による規制をうみだすことになる。ひとたび標準労働日が規定されると工場における労働の強度は決定的に重要となった。

さらに、機械制工業は精神労働と肉体労働の分離を決定的におしすすめ、この精神的な諸力が労働に対する資本の権力に転化するという過程は、単純協業にはじまり、マニユにおいて発展し、大工業において完成する。すなわち、機械労働は神経系統を極度に疲らせると同時に、筋肉の多面的な働きを抑制し、身心のいっさいの自由な活動を封じてしまう。この機械制工業にあつて、労働者が労働条件を使うのではなく、逆に労働条件が労働者を使うという転倒が技術的に明確になる。

以上みてきたような機械の資本主義的利用、労働者の資本への完全な従属、労働者の機械付属品化、労働者よりの精神労働の分離という進展のなかで、工場制度が確立する。すなわち、労働手段＝機械への労働者の技術的従属と男女両性および種々の年齢層からなる労働力構成とは、兵營的な規律を必要としたのである。ここにおいて筋肉労働者と監督者への、「産業兵卒」と「産業下士官」への労働者の分割によって工場制度が仕上げられる。この工場規律を強めるために、奴隸使役者のムチにかわつて、監督者の処罰帳があらわれる。資本家は工場規律を私的法律として自分勝手に定式化するが、「このような工場法典はただ大規模な協業や共同的労働手段ことに機械の使用につれて必要⁽¹⁾になってくる労働過程の社会的規制の資本主義的戯画でしかない」。

この工場制度は、死亡事故につながる労働災害の多発、塵・原料屑などで汚染された空気、耳をろうする騒音、高温多湿という劣悪な作業環境を労働者に強要する。

「工場制度のもとではじめて温室的に成熟した社会的生産手段の節約は、資本の手のなかで、同時に、作業時における労働者の生活条件、すなわち、空間や空気や光線の組織的な強奪となり、また、労働者の慰安設備などはまったく論外としても、生命に危険な、または健康に有害な生産過程の諸事情にたいする人体保護手段の強奪となる」⁽²⁾

(三) 工場管理の生成

資本主義的生産様式の基本形態としての協業は、いうまでもなく機械制大工業の基盤をなしている。単純協業やマニユ段階に萌芽的に形成された資本家の労働者管理は、この機械制工業における工場制度のもとで体系的に形成されてくる。

資本家の指揮・管理の機能は、一定以上の規模の共同労働にあつては必要不可欠な生産条件となるのであるが、それは「これによつて個別的諸活動の調和は媒介され、生産体の独立な諸器官の運動とは違つた生産体全体の運動から生ずる一般的な諸機能が果される」⁽³⁾からである。

この工場管理は次のような特徴をもつ。(一)工場体制の形成を基盤として管理体制が確立する。(二)管理機能をはじめとする精神的諸力が資本の労働者支配へと転化する。(三)管理労働が自立化し、階層制を形成する。すなわち、次のような特徴をもつのである。

(一)機械制工業が兵營的規律をとまなう工場体制を確立し、「工場全体へのしたがつて資本家への、労働者の絶望的な従属が完成」⁽⁴⁾することはすでにふれたところである。工場管理はなによりもまずこうした工場体制の兵營的規律にもとづいて形成されてくる。そして、工場管理のめざすものは、いうまでもなく資本の専制支配の確立であつた。

(二)機械制工業において、生産過程の精神的な諸力は、手の労働から分離し、労働に対する資本の支配力に転化する。こうして精神的諸力は管理労働に、肉体的労働は作業労働とに分裂し、管理労働は資本家の機能となり、作業労働者の管理・支配の役割を担うにいたる。

(三)協業の大規模化にとまなない資本家は、まず手の労働から解放され、さらに彼らの指揮管理の機能を「特別な種類

の賃金労働者」⁽⁵⁾に譲り渡す。

「一つの軍隊が士官や下士官を必要とするように、同じ資本家の指揮のもとで協働する一つの労働者集団は、労働過程で資本の名によって指揮する産業士官（支配人 manager）や産業下士官（職長 foreman, overlookers, contre-maitres）を必要とする。監督という労働が彼らの専有の機能に固定するのである」⁽⁶⁾。

こうして労働者が資本家の機能を代行する監督者、管理者が形成され、しかも、彼ら自身が階層制をつくりだしていくのである。こうして資本の機能を委ねられた特殊な労働者としての管理者は、資本の目的に従ってその機能を遂行し、それを実現する「外部的意志の力」として作業労働に対立するのである。工場制度は、このような管理組織ともなった工場管理をつくりだすにいたったのである。

以上の特徴をもつ工場管理において遂行される資本機能としての管理がもつ本質と役割は、次の三点にまとめることができる。

まず第一に、それが資本主義的生産過程の推進的な動機、規定的な目的に対応して、「資本のできるだけ大きな自己増殖、すなわちできるだけ大きい剰余価値生産、したがって資本家による労働のできるだけ大きな搾取」をめざすものである。それと同時に、近代企業における工場での協業の規模が大規模なものになり、そこで働く労働者が増大するにつれて彼らの抵抗も強いものになる。したがって資本家はこの抵抗を抑えるためにも、労働者の支配・抑圧をめぐした管理の役割を強める。

第二に、資本主義的管理は生産手段の有効な使用をめざし、もっとものぞましい労働者との結合形態を追求する。生産手段は労働者に対して「他人の所有物として対立」するが、その規模の増大にともなって、その適当な使用とそ

の労働者との結合をいかなすかについて監督することの必要性も増大する。

第三に、資本主義的管理は「他人の意志の力」として労働者に相対する。すなわち、労働者の協業は、それを充用する資本の作用として形成される。

「彼らの諸機能の関連も生産的全体としての彼らの統一も、彼らの外にあるのであり、彼らを集めてひとまとめしておく資本のうちにあるのである。それゆえ、彼らの労働の関連は、観念的には資本家の計画として、実際的には資本家の権威として、彼らの行為を自分の目的に従わせようとする他人の意志の力として、彼らに相対するのである。」

以上、産業革命の遂行により確立した機械制工業において形成・展開してきた資本主義的管理の特徴をみてきた。このような資本主義的管理は、産業資本の確立段階にあつては、いまだ意識的な営為として追求されることは少なかつた。それはむしろ成りゆきの性格の強いものであつたといえよう。もちろん、この機械制工業がその技術的基礎とする協業の規模の拡大、その機械体系の複雑化、労働者の増大と反抗に対応して、工場規律を強めることをめざして、これまでの成りゆきの管理を克服していこうというころもあらわれてきた。すなわち、これまでもみてきたのであるが、機械制工業経営は、一方では労働内容を一面化・奇型化・単純化し、労働者の資本への従属を強めると同時に、他方では資本の機能領域を拡大し、それを強化する管理組織をつくりだし、社会的労働組織に対する資本の専制支配を強化するものであつた。こうして労働疎外や労働苦も強化され、資本と賃労働との対立は深まる。ここにおいて企業管理の強化発展がいっそう必然化されてくるのである。しかし、他面で、この機械制工業の発展は、科学を生産過程における独自の力として発展させ、そのことによって工場で働く労働者を増加させ、生産設備を大規模化し

て、労働の社会化を促進し、彼らを結合労働の成員にいつそう固く組み入れていくのである。

- (1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, MEGA, Bd., 23a, S. 447. 『マルクス＝エンゲルス全集』第三卷第一分冊、五五四～五五ページ。
- (2) K. Marx, a. a. O., S. 448. 同前書、五五七ページ。
- (3) K. Marx, a. a. O., S. 350. 同前書、四三四ページ。
- (4) K. Marx, a. a. O., S. 445. 同前書、五五二ページ。
- (5)(6)(7) K. Marx, a. a. O., S. 434. 同前書、四三四～五五ページ。

五 労働の社会化と労働者階級の発達

機械制工業の発展のなかで、労働者はその数を増大させ、組織化をすすめて抵抗力を強め、次第に階級としての結集を実現する。

機械の資本主義的利用による苛酷な搾取に対しては、労働者の反抗が必然化する。機械を手段とする労働時間の延長、労働強度の強化は、労働者の生活時間の短縮によってあたえられた期間のなかでの彼らの生産時間を延長させるために、労働力の正常な精神のおよび肉体的な発達を阻害するだけでなく、労働力そのものの短期的な消耗と死滅をもたらすからである。労働者の反抗・闘争は個人的、非組織的なものから集団的、組織的なものへ、狭い職業的基盤にもとづくものから幅広い階級的基礎にもとづくものへ、機械そのものへの挑戦からその資本主義的利用、さらには資本主義制度そのものへの闘争へと発展していった。労働運動の歴史がそのことを物語っている。

こうした労働者階級の闘争を、資本家階級は国家権力を利用して抑圧し、禁止しようとする。ストライキと労働組

合運動を非合法化したイギリスの一八〇〇年の「団結禁止法」(Combination Act)の制定と、その長期にわたる存続(一八二四年廃止)がその端的な例である。しかし、このような企ては、労働者階級の反抗、闘争を一時的に阻止することはできても、それを除去することはできない。暴力的な抑圧にもかかわらず、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合される労働者階級の反抗はますます増大するのであって、労働条件の改善とりわけ労働時間短縮のためのたたいが、初期の運動の中心をなしていた。労働時間を法律で規制する標準労働日の制定は、ながい期間にわたる闘争の成果として労働者階級がかちとったものに他ならない。

このように労働者を階級として結集させ、彼らが労働時間短縮のための闘争に取り組むにいたるまでには、資本主義的生産の発展のなかで進展をみた生産の社会化、なかならず労働の社会化がその基礎過程として成熟してきたことを忘れてはならない。そこで、この段階における労働の社会化の進展の特徴を具体的に整理すれば、以下のようになるであろう。

①機械制工場を基盤に形成される資本主義企業において生産の社会的性格はいっそう発展する。なぜなら、労働手段としての機械は「直接に社会化された労働、すなわち共同的な労働によってのみ機能する」⁽¹⁾からであり、「共同的にしか使えない労働手段への労働手段の転化」⁽²⁾を意味するからである。このように共同的にしか使用できない労働手段である機械の発展、さらにはその集積・集中は、協業規模の大規模化による労働者の量的増加を必然化すると同時に、彼らの組織化を促すことになる。

②工場法の制定は労働者階級の反抗が国家を強制したものであるが、この工場法の一般化が労働の社会化を進展させる。⁽³⁾

それは第一に工場立法の一般化、とくに婦人や児童を使用する全産業への工場法の拡張は、安価で未熟な労働力の無制限な搾取に基礎をおく近代的マニユや家内労働の維持を困難にすることによって「矮小規模の分散的な労働過程から大きな社会的規模の結合された労働過程への転化を、したがって資本の集積と工場制度の単独支配とを、一般化し促進する」⁽⁴⁾。

第二に工場立法の一般化は、資本の支配をなお部分的におおい隠していた古い生産諸形態を崩壊させることによって、過剰人口の最後の逃げ場、「社会機構全体の従来の安全弁」⁽⁵⁾を破壊し、資本の直接の支配とこの支配にたいする直接の闘争を一般化する。

第三に工場立法の一般化は新たな社会形成の主体をうみだす条件を整備する。労働時間の短縮は、労働者の政治的、経済的解放のための必要条件であり、究極的には「自由の国」の根本条件ともなる。工場立法による家内労働の規制は、親権を侵害し、古い家族関係を崩壊させるが、婦人や児童に社会的生産過程のなかで重要な役割をあたえることによって「家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎」⁽⁶⁾をつくりだすのである。なぜなら、男女両性を種々の年齢層の諸個人によって労働人口が構成されるということは、それにふさわしい諸関係のもとでは「人間的発展の源泉」⁽⁷⁾になるからである。また、初等教育を労働の強制条件とする工場立法の教育条項には「全面的に発達した人間を生みだすための唯一の方法」⁽⁸⁾である教育・体育と生産的労働の結合という本来の教育の萌芽がみられよう。

③資本の蓄積は労働の社会化を著しく促進する。企業の「生産手段と労働指揮との集積の増大」⁽⁹⁾は、他方での労働者を増大させ、その結果彼らの自覚と組織化を促すことになる。資本主義体制のもとでは労働の社会的生産力を高め

る方法は、すべて個々の労働者の犠牲において行なわれるため、企業の資本蓄積がすすむにつれて、労働者の状態は賃金の高低にかかわらず悪化せざるをえない。しかも、企業の資本蓄積からうみだされる相対的過剰人口は、労働者階級の状態をいっそう悪化させずにはおかない。⁽¹⁰⁾ こうして企業の資本蓄積は、労働者階級の側に「貧困、労働苦、奴隸状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積⁽¹¹⁾」をもたらす。しかし、このような資本主義的蓄積の絶対的な、一般的な法則は、「資本主義的蓄積の敵対的な性格⁽¹²⁾」である労働者階級の自覚をうながし、階級闘争を發展させることを避けられないものとする。

以上みてきた労働の社会化の過程は、資本に包摂される賃労働者の数が増大する過程であり、このことは企業においては、資本蓄積にともなう資本に包摂される労働者数の増大と、直接に社会化された共同労働の拡大としてあらわれ、社会的生産過程においては賃労働者総数の増大とともに、商品交換に媒介される社会的労働過程の拡大⁽¹³⁾労働の結合の拡大としてあらわれる。

「拡大された規模での再生産、すなわち蓄積は、拡大された規模での資本関係を一方の極により多くの資本家またはより大きな資本家を、他方の極により多くの賃労働者を再生産する。……つまり、資本の蓄積はプロレタリア⁽¹³⁾の増殖なのである。」

このように労働の社会化の過程が労働者の階級的結集の基礎過程をなすことについてはすでにふれてきた。確認しておくべきことは、「労働者のもつ唯一の社会的力は、その人数である⁽¹⁴⁾」ということである。そして、この多数であることが現実的な力に転化するためには、即自的なものから向自的なものへの前進——「団結によって結合され、知識によってみちびかれる」⁽¹⁵⁾——が必要なのである。

④労働者は企業の資本蓄積のもとでの貧困化傾向とたたかい、労働者階級の組織化と組織的運動をおしすすめる。それは労働組合運動として展開される。この労働組合による組織化は次のような諸契機によってすすめられる。⁽¹⁵⁾

①労働者が労働組合に組織される契機は、労働市場における労働者間の競争を、労働者の団結によって組織的に規制することによって賃金や労働諸条件の維持・改善をはかろうとするところにある。したがって、労働組合が労働者をどれだけ広範に組織することができるかどうかの程度にその規制力は依拠している。労働の社会化の発展はその組織化の発展を促進する。労働の直接的な社会化が低位で、労働者の移動と交流がさがられていた時期には、労働市場が熟練労働力の供給制限のゆえに比較的組織しやすかった熟練労働者の労働組合は、職業別および地方別に形成された。それは職業別組合が代表的であった。それは企業の外に横断的に組織され、入職および作業規制とそれを補足する相互保険共済活動によって、組合内で協定される賃金・労働諸条件の基準を企業に強制しようとした。

この時期には、他方で、流動的で代替性が高く個人的交渉力の弱い非熟練労働者の数が次第に増加していったが、その組織化は困難であった。これらの組織は、団体交渉を追求するとともに労働諸条件に関する立法制定による法律的保護を実現することをめざした。

機械制工場の普及・発展にともなって職人的熟練は解体し、半熟練、不熟練労働者が急速に増大し、彼らが職種・職務をこえて産業別に組織化される傾向がみられる。産業別組織がそれである。産業別組織はさらに生産・労働の社会化の発展を反映して、交通・運輸関係というように競争し関連しあう産業全域をカバーするようになる。このような労働組合の発展により、労働組合は労働市場規制による賃金・労働諸条件の決定において団体交渉とストライキに頼るようになる。職業別組合は、その狭い労働市場における労働力販売の質量を入職および作業の規制によってその

目的を追求した。それに対して入職・作業規制の手段をもたない一般労働者の組合は、なんらかの集団交渉とストライキを争議手段とした。

㊦労働組合は労働日や労働強度などを規制しなければならなかった。これらの規制においても、労働の直接的社会化が低位な段階で熟練労働者のみが職業別に企業の外から間接的に規制しようとした職業別組合の場合と、資本の蓄積と労働の社会化が高度化した段階で全国レベルでの産業的な団結と国家の法的な労働者保護を背景として工場・企業の集団的な規制をこころみる産業別組合とは大きな差違がある。しかし、いずれにしろ、本来、労働組合は経済闘争によって労働日の一般的規制などを確立することはできず、工場立法の制定、拡充などを要求する一般的な政治運動にも取りこんできたのである。

㊧労働組合は社会立法の制定運動を中心に政治的諸課題をも契機として成立し、発展する。その課題が一般的であればあるほど、それを担う組織も全国的、全産業的なレベルとなる。労働組合のナショナル・センターは、経済闘争の全国的調整・統一・支援の役割を託されるばかりでなく、この政治的統一行動を組織化し、推進する役割をも託されて成立し発展する。そのもっとも基本的な課題は、労働組合立法の制定による団結および団体交渉の自由を求める運動であった。

国家は労働運動をめぐる労資対立が激化するなかで、労資関係の安定化により資本主義経済、社会秩序を補強するため、労働組合を法認し、体制内に包摂しようとする。資本の集積、集中によって経済力をましたブルジョア階級の宥和・協調派の成長と、労働組合運動内の協調主義の成長が国家の労働組合政策の転換を支え、その国家政策によって労使協調主義が助成される。

こうして労働者の団結をめぐる運動は、国家が労働者の団結を禁止した段階から、国家が団結の自由を容認し、争議行為を中心に団体行動に体制的制約を課し、労使協調促進政策をとる段階へと発展する。

(二)資本蓄積による生活の社会化とそれによる生活の貧困化の傾向もまた、労働者の団結を促がす。労働者の地域的な集中居住と交流の発展は、あきらかに労働者たちの地域的な団結を促がす。生活手段から切りはなされるとともに伝統的な共同体の保護からも切りはなされたプロレタリアートは、労働力を再生産する消費生活として営みつつも、相互に共済し合わなければ生存できない存在なのである。労働および生活の社会化が共済を支え促進する一契機をなすのである。

⑤機械制工業は物質的財貨の生産を、もっぱら経験的で慣習的に伝承されるやり方から、自然科学の意識的な適用に転化した。しかし、このような生産過程の科学化は、すでにふれたように労働者の苦痛を軽減するためのものではなく、かえって彼らを部分機械の付属物に変え、その一面化と奇型化を促がし、他方で彼らの労働力の価値をいっそう低下させるものであった。とはいえ、この過程は決して固定的なものではない。それどころか、この過程は労働の転換を促がし、全面的に発達した普遍的な個人を形成する物質的基礎をつくりだすことによって変革主体を陶冶していくのである。生産過程への機械の導入は、労働を部分化し、単純化し、機械の操作自体も容易にかつ僅かな時間で修得できることになった。このことは労働者が自分の仕事を一つの機械から他の機械へ移すことによって、自分の活動を変えることを可能とし、また自分の労働と自分の同僚の労働の結果として生まれる総体的配分を熟考することによって、自分の創意を伸すことを可能にする。したがって労働者はもしそうすることによってより高い賃金を手に入れることができるならば、進んで仕事を換えようとするようになる。このように資本主義が発達すればするほど、労働

能力の可能性への要求が大きくなり、労働者は自分の労働の特殊な内容に対してそれだけですす無関心になる。このような傾向は、社会のなかでの分業にも大きな作用をあたえる。労働者は自分の後継者、子供を、もはや自分の事にこだわらず、市場の命ずるところにしたがって、一つの労働部門から他の労働部門へ就職させる。これは労働者の間にある職業的偏見を克服させることによって合理的な社会関係のもとでは分業の旧来の形態を廃して、すべての人間を完全に発達させることに役立つところの一つの前提を發展させていることにほかならない。このように機械制工業は、労働の転換を普遍的個人の形成を自己の生死にかかわる問題として提起するのであるが、この変革過程の一つの問題として教育の意義が重視されなければならない。すなわち、資本家は機械制工業を發展させるためには、労働者の子弟に読み書き算術を学ばせねばならなくなって初等教育を普及させていくが、機械を使いこなせる能力を引きだすために、さらに技術教育をひろめ、科学者・技術者、事務員、管理者の養成にすまざるをえなくなる。他方、このような労働者の知的発達、工場立法の制定による労働時間の制限、労働の生産性向上により保障される自由時間の増大は、労働者に学習のゆとりをもたらし、彼らの能力をより活用できる新しい仕事への転換を準備することを可能とすると同時に、労働者が生産過程の管理機能を担当し、資本家なしでもその仕事を遂行できる能力を身につけることが可能となるのである。

(一) K. Marx, *Das Kapital*. Bd. I, MEGA. Bd, 23a, S. 407. 『マルクス＝エンゲルス全集』第三卷第一分冊、五〇三ページ。

(二) K. Marx, a. a. O., 23b, S. 790. 同前書、第三卷第二分冊、九九八ページ。

(三) 宮沢賢治著『唯物史観と労働運動』一六七～八ページ。

(四) (五) K. Marx, a. a. O., S. 536. 前掲書、六五三～四ページ。

- (9)(7) K. Marx, a. a. O., S. 514. 同前書「六三七〜八ページ」。
- (8) K. Marx, a. a. O., S. 508. 同前書「六三〇ページ」。
- (6) K. Marx, a. a. O., S. 654. 同前書「八一六ページ」。
- (10) この時期における労働者階級の貧困化の実態に関する最近のすぐれた研究として、藤本武者『資本主義と労働者階級——イギリスにおける貧乏小史——』（一九八五年、法律文化社）がある。
- (11)(2) K. Marx, a. a. O., S. 675. 前掲書「六四〇〜一ページ」。
- (13) K. Marx, a. a. O., SS. 641〜2. 同前書「八〇一ページ」。
- (14) K. Marx, *Instruktionen für die Delegierten des Provisorischen Zentralrats zu dem einzelnen Fragen*, MEGA, Bd., 16, S. 196. 『マルクス＝エンゲルス全集』第一六巻「一九五ページ」。
- (15) K. Marx, *Inauguraladresse den Internationalen Arbeiter-Assoziation*, MEGA, Bd., 16, S. 12. 同前書「一〇ページ」。
- (16) 相沢与一稿「現代の『貧困化』と経済民主主義」（上）（『賃金と社会保障』一九八一年二月上旬号）八〜一〇ページ。同著『現代社会と労働』社会運動』（一九七九年、労働旬報社）二三ページ以下参照。その他、労働の社会化と変革主体の形成に関する最近の研究には次のものがある。仲村政文著『分業と生産力の理論』（一九七九年、青木書店）、『日本資本主義と労働者階級』（講座今日の日本資本主義）第七巻、一九八二年、大月書店）、戸木田嘉久著『現代資本主義と労働者階級』（一九八二年、岩波書店）など。

むすび

以上で、資本主義発展に対応した管理の歴史的過程と、そのなかで生まれ、しかも、それとの対抗関係をもつ労働者階級の成長のプロセスを、生産・労働の社会化と潜在的可能性発展の契機の統一的視点から、古典を中心に整理した。ここには、こうした視角をいっそう発展させ、独占段階の企業管理の特徴と労働者階級存在構造を説明したい。